

CONTENTS

北経連会報

No.219 Mar 2022

新春経済懇談会	01
年頭会長挨拶	02
特別講演 「最近の金融経済情勢について」 日本銀行金沢支店長 武田 吉孝 氏	04
2022年度事業活動方針	08
活動報告	11
2022年度 北経連スケジュール	39
新会員のご紹介 / 会員異動	40
新規会員ご紹介のお願い	41



北陸経済連合会 設立の経緯

1967年、「北陸は一つ」であるとの認識のもと、北陸の経済人が結集し、経済人の創意のもとに北陸の発展可能性を追求し、公正なる見解をとりまとめ、その実現に努力する場」として北陸経済連合会が設立されました。

2022年新春経済懇談会



新春経済懇談会

日時：1月26日(水) 15:00~16:45
場所：ANAクラウンプラザホテル金沢 オンライン配信併用
参加者：123名(会場61名、オンライン出席62名)

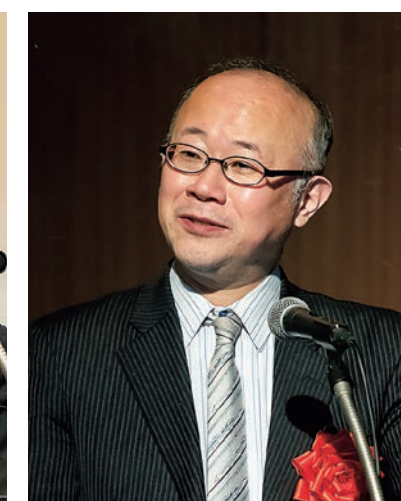
冒頭、新年の挨拶に立った金井会長は、北陸の経済状況、2022年度事業活動方針について述べた。来賓の中部経済産業局長 田中耕太郎氏に挨拶いただいた後、新開事務局長が「2022年度事業活動方針」について説明を行った。

特別講演では、日本銀行金沢支店長 武田支店長が「最近の金融経済情勢について」と題して講演いただいた。

なお、新年祝賀会は中止した。



中部経済産業局長 田中耕太郎氏



日本銀行金沢支店長 武田吉孝氏

年頭会長挨拶

はじめに

会長の金井でございます。会員の皆様方におかれましては、日ごろから、当会の活動に多大なご支援、ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

本年も、皆さまのお力添えをいただき、北陸の魅力を高める事業活動を展開し、北陸の創生、地域活性化に取り組んでまいりたいと存じます。これまでと同様、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

それでは、年頭にあたりまして、北陸経済の今後の見通し、2022年度の事業活動方針の要点について話をいたします。



ん。ただ、年末にかけては、感染の落ち着きとともに、それまで特に影響を受けておりました宿泊、飲食などは相当程度回復したものとみております。

雇用については、有効求人倍率でみると一昨年の8月・9月が底で、緩やかな回復傾向が継続しています。

次に今後の北陸経済の見通しについてですが、若干時期的に古くなりますが、昨年秋に実施した当会の会員へのアンケートでは、今後の景気の見通しについて、今期よりも来期は改善するというお答えが非常に多くなっていました。このほか、いろいろな方の見解を総合すると、今後、多少の足踏みはあるとしてもこれまでの全体としての回復傾向は緩やかながらも継続するとの見方が支配的であるように思います。

ただし、いくつかの点については注意が必要であるように思います。一つはコロナの感染状況です。足元で

は、オミクロン株の急速な感染拡大が続き、34の都道府県で蔓延防止等重点措置が適用されることとなります。この2年間で、医療提供体制の整備が進み、ワクチンや治療薬が開発され、治療方法も進歩しました。感染の拡大防止と、社会活動、経済活動の継続の両立を図っていくことが重要であると思います。また、3回目のワクチン接種も加速する必要があると思います。

もう一点は、「原材料価格の高騰」です。非鉄金属・エネルギー資源・木材さらには食料、輸送コスト等の高騰が続いています。背景には世界経済の急回復による需要の急増に対して、主に労働力の不足により供給が追いつかない、あるいはサプライチェーンの混乱があります。ここでも感染拡大による人の移動制限の影響が出ているわけで、「原材料価格の高騰」による企業収益の圧迫、コストプッシュインフレに注意が必要だと思っております。

2022年度北経連事業活動方針

次に、2022年度北経連事業活動方針についてです。基本的には2022年度も引き続き、北陸新幹線等の社会基盤整備、企業の労働生産性の向上、多様性と一体性の両立に着実に取り組んでまいります。

社会基盤整備での最重要課題は北陸新幹線です。金沢・敦賀間については、2024年春の開業に向け、鋭意工事が進められており、順調に進捗していると同っております。敦賀以西については、何としても2023年春に着工したいと考えておりますが、このためには2022年度中に環境アセスメント調査を完了し、財源見通しを確保しなければならず、今年はまさに「正念場の1年」となります。当会としては関西の経済団体や北陸の三県と

緊密に連携し政府に力強く要請するとともに、京都など関西での気運醸成に全力を尽くします。

本件について、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの体制が新しくなりましたので、先週新しい座長、座長代理にお会いして意見交換をいたしました。また、関西経済連合会と協力して京都経済界の方々にも、支援をお願いしてまいりました。

次に、企業の労働生産性の向上と成長の面では、生産年齢人口の減少が予測される中、近未来ビジョンで掲げた一人当たり域内総生産700万円を実現するためには労働生産性の向上が不可欠で、北陸企業のデジタルトランスフォーメーションの推進へ情報提供やデジタル人材の育成に取り組めます。また、オープンイノベーションの促進のため、地域の大学と連携して産学融合拠点創出事業や北陸未来共創フォーラムをとおして、新たな事業価値の創出に向けて取り組んでまいります。

多様性と一体性の両立の面では、特に女性の活躍が重要だと考えております。女性がやりたい仕事にチャレンジでき、一人一人が能力を発揮できる環境を整え『北陸は女性が働きやすい地域』とのブランドをつくるため、地域社会や男女双方の意識改革、若い女性に選んでもらえる魅力ある企業をつくるよう取り組んでまいります。以上、本年の北陸経済の見通しと、北経連の取り組みについて簡単に説明いたしました。

本年が、コロナ禍を乗り越えて、皆様方にとって幸多く、また皆様方の会社・組織にとって実り多い一年になりますことをご祈念申し上げまして、私の年頭の挨拶といたします。

以上

特別
講演

最近の金融経済情勢について

積み上がった貯蓄を 消費へまわす知恵と環境を

日本銀行金沢支店長
武田 吉孝

北陸経済連合会では、「新春経済懇談会」を去る1月26日にANAクラウンプラザホテル金沢で開催し、特別講演として日本銀行金沢支店の武田吉孝支店長に世界、日本、北陸の三つの視点から最新の経済動向を語っていただきました。その要旨をお伝えします。

主要国の経済は回復が持続

日本銀行の支店長会議では、3カ月に一度、全国9地域の地域経済報告「さくらレポート」を発表しています。今年1月のレポートでは、9地域全てで景気判断を前回の昨年10月報告から上方修正しました。

上方修正の大きな要因となったのが個人消費の持ち直しです。コロナ感染が落ち着き始めた昨年10月半ばごろから人出が着実に戻りはじめ、特に年末年始は消費が大きく伸びました。また、生産活動が堅調さを

維持したことも、上方修正の一因です。受注は世界景気の回復基調を背景として好調に推移しており、高稼働率をキープできています。

地域別にみると、北陸、東海、関東甲信越の3地域については、強めの判断となっています。北陸は1月半ばまではコロナの感染状況が落ち着いた状態であり、消費活動が持ち直していました。また、東海は自動車産業の減産緩和、関東甲信越も自動車生産と消費活動がしっかりしていたことが背景です。

このような日本の景気回復を後押ししたのが、コロナ禍から急速に立ち直った世界経済です。アメリカは生産財、消費財の需要がコロナ前を大きく超えています。この需要の急拡大が物価上昇の一因となり、金利上昇を招いています。金利上昇のピッチが速すぎると、投資の下振れを招いたり、消費マインドを冷やすおそれがあることは懸念材料ですが、少なくとも足もとのアメ

リカ経済は完全に回復していると言ってよいでしょう。

この間、ヨーロッパも着実に回復傾向を示し、各指数をみても需要はしっかりと戻っています。ワクチン接種を終えた人はマスクなしで飲食したり、国境を越えて旅行に出かけたりするなど消費活動が活発化しており、サービスを含めた個人消費はかなり上向いているようです。

他方、アメリカ、ヨーロッパほど楽観できないのが、中国です。中国はいち早くコロナ禍から立ち直り、経済は急速に回復に向かったわけですが、2021年半ばごろから工業生産指数を落としています。背景にあるのは不動産問題と、これを一因とする消費の伸び悩みです。また、環境問題対策を積極的に進めていることなどを背景とする電力不足も足を引っ張っています。ただ、北京冬季五輪や5年に1度の党大会を控えているだけに中国政府は様々な対策を講じて経済の安定成長に努めると予想されており、大きな落ち込みは避けられるものと期待されます。

このように主要国経済が回復する中で、新興国からの輸出は急回復しており、つれて内需もコロナ前の水準に戻るなど、新興国経済も立ち直りを見せています。

総じて世界経済は着実に復調していると言えるでしょう。

投資はまずまずの水準

世界経済の回復が続く中、日本経済も輸出入を中心に回復基調にあります。各国・地域別の実質輸出をみると、中国向けの伸びは鈍化していますが、それ以外は持ち直していると言ってよいと思います。

これを受けた生産は、全国・北陸ともに持ち直しを

続けてきました。鉱工業生産指数は2021年秋頃からやや低下していますが、北陸の11月は、再び上昇に転じました。

設備投資は、コロナ禍での不透明感を背景として2020年には落ち込みましたが、2021年は、全国・北陸ともにしっかり戻り、特にデジタル関連投資は高い伸びを示しています。短期の需給環境に左右されることなく、中長期の視点で、研究開発や生産性向上、環境対応へ向けた設備投資に踏み切る企業が少なくない印象です。

住宅投資は、2020年はコロナ禍で様子見気分が広がったため、新設住宅着工戸数が低迷しましたが、2021年は持ち直しの動きがみられています。公共投資は、北陸新幹線延伸工事がピークアウトしつつあることもあり、北陸ではこれまでほどの高水準は望めないでしょう。しかし、国の国土強靱化投資もあるため、大きく落ち込むことはなさそうです。

持ち直す小売、依然として苦しいサービス

設備投資が堅調で、住宅投資と公共投資がそこそこということであれば、今後の景気回復の肝になるのは個人消費です。これまで厳しい状況が続いてきた百貨



店は持ち直しており、特に高額品の売行きは好調と聞きます。年末年始にかけては高額なおせちや、衣料品などにも動意がみられました。巣籠もり需要の追い風を受けてきたスーパーは一服した状況ですが、その一方で、飲食料品や日販品も取扱うようになってきたドラッグストアが上昇基調で、出店攻勢が続く北陸は特に伸び率が高くなっています。



物販の持ち直しに対して、引き続き厳しいのはサービスです。宿泊は、昨年後半は、感染症が落ち着きを見せる中で県民割などの効果顕現化もあって持ち直しつつありましたが、年明けからオミクロン株の急拡大を受けてキャンセルが相次いでいると聞きます。さらに厳しいのは外食で、2021年の月次売上はコロナ前の2019年比でマイナス30～40%で推移しました。年末にかけて持ち直しの兆しが伺われたものの、年明けからのオミクロン株に再び冷や水を浴びせられています。

国内消費でポイントとなるのが、消費意欲が強く貯蓄水準も高いとされる高齢者の動向です。選択的サービス支出(家計調査)やサービス消費(JCB消費NOW)といった指標をみると2021年入り後、若年層の

消費が少しずつ戻ってきたのに対し、高齢層はなかなか戻る気配がありません。この点、アメリカやヨーロッパの高齢者は、ワクチン接種を終えると積極的に外出して消費活動を再開する傾向があり、高齢者層の購買力の回復が景気の押し上げに貢献しているのではないかと考えられます。

北陸の強制貯蓄は約5000億円

日本の家計には、コロナ禍で消費のタイミングを失い、使われなまま貯まったお金、いわゆる「強制貯蓄」が積み上がっています。試算によると累計で20兆円(全国)に上ると言われています。これをいかに消費にまわしていくかで、景気回復の速度が変わってきます。北陸3県の金融機関の預貸状況を見ると、個人向け貸出は伸びていないのに、預貯金が大きく膨らんでおり、北陸地域の強制貯蓄は概算で5000億円に達します。この数字は、全国に占める人口比率(2.5%)からみてもおおむね妥当な水準と考えられます。この5000億円をどのように消費に回してもらおうかが、今後、北陸の景気回復へ向けた動きを強めるうえでのポイントとなります。

将来不安があると貯蓄は消費に回りません。そこで、不安要素の一つとなりうる雇用環境に着目すると、北陸は着実に回復していると評価できます。現在、3県の有効求人倍率は1.5倍前後で、特に福井は1.75倍(2021/11月)です。全国平均の1.15倍(同)から見ると北陸は雇用環境がタイトな地域と言えます。

コロナ禍の下においても、人手不足の記憶が残る企業は、雇用調整助成金などを利用して将来の企業活動を支える正規雇用を中心に人材の繋ぎ止めに努力してきたことが窺われます。今次局面において雇用調整

が行われたのは非正規雇用が中心でした。

結果として、パートに出ていた配偶者の収入は減ったとしても、生計主宰者の雇用は維持され、一定の家計所得が確保されたこととなります。残業の減少等で一時的に減っていた所定外給与も、足もとでは生産の回復とともに戻りつつあります。今次局面では、雇用不安が大きく惹起されることなく、経済活動の回復とともに所得も持ち直しつつあることを考えると、今後、貯蓄がある程度、消費に向かうのではないかと期待できるように思います。

価格転嫁がためられる日本

今、一番気になっているのが物価です。足もとではエネルギー価格の上昇が目立ち、海外の需給引き締めから各種の商品市況も高水準にあります。このため、食料品を中心に値上げの動きが目立ち始めているのはご存知の通りですが、日本の消費者物価指数は、エネルギー価格の上昇分を携帯電話通信料の値下げが打ち消すかたちで、ごく小幅なプラスに止まっています。

この消費者物価の動きは、日本と欧米とではかなり異なる状況です。経済がコロナ前を上回る水準となっているアメリカでは、消費者物価指数が前年比6%を超えています。経済がコロナ前の水準まで回復してき

たヨーロッパも同2%を超えて推移しています。一方、日本は足もとで同0.5%(2021/11月)、先行きも同1%に届くか届かないかで推移するとみられます。こういう状況を踏まえ、漸く持ち直し始めた景気の回復の芽をつぶさないよう、現状の金融緩和策を粘り強く続けることで経済を支えていくというのが、現時点での日銀の判断です。

なお、物価動向についてより仔細にみると、アメリカもヨーロッパも日本も、程度の違いこそあれ、生産者段階の物価は着実に上昇しています。もっとも、消費者段階の物価をみると、日本だけが価格転嫁できていないことが分かります。これだけ原材料価格が急ピッチで上がる状況下、企業は、生産性向上で吸収しきれない上昇分を販売価格に転嫁することで収益を確保し、その収益を新たな設備投資や人件費に充てるのが経済活動の基本です。

1月の支店長会議後の定例記者会見において、黒田総裁が「賃金・物価が、景気の好循環の中で持続的に、また拡がりをもって上がっていくという状況を目指している」と発言していますが、まさに物価上昇の広がりや持続性が確認できるかどうか、本格的な景気回復になるかのメルクマールになるものと考えています。私ども金沢支店としても、ここ北陸で、物価を含めた経済動向を丁寧に調査・分析して参ります。

武田 吉孝(たけだ よしたか)氏 プロフィール

1964年東京都生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。

88年4月日本銀行入行。2001年5月人事局調査役、10年7月文書局管財物品調達課長、11年11月札幌支店次長、14年6月総務人事局人材開発課長、15年6月名古屋支店次長、17年6月青森支店長、19年7月より現職。

2022年度事業活動方針

北陸経済連合会は、2030年代中頃の北陸のありたい姿「スマート・リージョン北陸」の実現に向け、「一人当たりGRP700万円」と「多様性と一体性の両立（ダイバーシティ&インクルージョン）」の二つの目標を掲げている。この目標の達成に向けて、2021年度から5年間に取り組むべき施策の方向性をまとめた「第五次中期アクションプラン」を策定した。2021年度は、「第五次中期アクションプラン」の初年度として、委員会組織を機能的に再編した上で、以下のような取り組みを行った。

一方、一般財団法人北陸経済研究所が試算した2021年度の一人当たりGRPは424万円である。北陸新幹線建設工事の効果等により、北陸近未来ビジョン策定時（2019年6月）の最新公表値401万円（2015年度）

2021年度の主な取り組み

総合対策委員会

- ・政府、与党への要望活動
- ・労働生産性向上に向けた会員企業へのアンケート調査

人財活躍推進委員会

- ・会員企業における女性・シニア活躍の実態調査
- ・北陸三県、労働局等との関係構築に向けた意見交換

社会基盤委員会

- ・北陸新幹線早期全線開業に向けた国や関係省庁への要望活動、関西地域の機運醸成に資する沿線自治体や関西経済界と連携したPR活動

を上回っているものの、引き続き二つの目標達成に向けた施策を進めていく必要がある。

2022年度は、北陸新幹線の2023年度当初の敦賀以西着工に向けては、環境アセスメントの完了や財源確保等の着工5条件整備の面で、大変重要な1年である。また、東京一極集中の打破に向けた北陸地域の魅力向上、デジタル化等による労働生産性の向上、ダイバーシティ社会の実現等が喫緊の課題である。

以上の状況を踏まえ、2022年度は、「第五次中期アクションプラン」の2年目として、現在取り組んでいる施策を継続、発展させていくとともに、社会経済活動の状況変化に柔軟に対応しながら、以下の事業に取り組んでいく。

新たな価値創出委員会

- ・DXに関する講演会や産学連携によるデジタル人材育成講座の開催
- ・企業と大学の実務者が情報交換を行う北陸産学技術交流会の開催

観光委員会

- ・インバウンド回復に向けた勉強会の開催、北陸デスティネーションキャンペーンの誘致等、北陸三県と連携した誘客促進活動

国際委員会

- ・海外現地情勢報告セミナーや外国人留学生と留学生OBとの意見交換会の開催

2022年度の主な事業活動

1 スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

① 北陸新幹線の大坂までの早期全線開通

- ・金沢～敦賀間の2023年度末までの確実な開業に向けた建設工事の進捗状況の注視、必要に応じた国交省や鉄道・運輸機構への要望活動
- ・敦賀～新大阪間の2023年度当初の着工に向けた、財源確保等の着工5条件整備への要望活動、関西地域の機運醸成に資する沿線自治体や関西経済界と連携した活動の実施

② 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化

- ・高規格幹線道路等の都市間道路ネットワークの充実にに向けた要望活動
- ・太平洋側の代替機能を有する物流機能の強化、物流DXの推進等に向けた要望活動
- ・大雪、水害等の自然災害に対応した社会基盤の充実、強化に向けた要望活動
- ・コロナ禍で打撃を受けた地方の航空、公共交通ネットワーク維持に向けた要望活動

③ 社会基盤としての行政・社会システムに係るデジタル化

- ・「三県知事との懇談会」等を通じた行政・社会システムのデジタル化に関する行政機関との意見交換の実施
- ・地方自治体を含む行政手続きの電子化、オープンデータ化等に関する要望活動

④ 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー・環境対策

- ・安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働に向けた要望活動
- ・カーボンニュートラル実現等に向けた産業界の先進事例等に関する情報提供

⑤ 東京一極集中の打破

- ・企業移転、地方移住を促進するインセンティブ施策の創設、強化に向けた要望活動
- ・関係人口増加を目的に、暮らしと観光をミックスさせた北陸地域の魅力に関する情報の発信
- ・北陸三県と協力した魅力的な職場の創出、教育・文化・商業施設の集積等、北陸地域の魅力向上に向けた施策の検討

⑥ SDGs実現に向けた取り組み事例等の情報発信、 当社が取り組む諸施策のとりまとめ

2 北陸企業の労働生産性の向上と成長

① 企業のDX推進に資する講演会の開催や情報提供

- ② 産学連携によるデジタル人材育成講座の開催や、各県や大学が主催するリカレント教育に関する情報提供

2022年度事業活動方針

③ 北陸産学技術交流会の開催や経団連と連携したマッチング支援等、オープンイノベーション促進に向けた取り組みの推進

④ 新事業創出

- ・北陸地域の国立4大学等が中心となった広域産学連携の取り組みへの参画
- ・新事業創出に資する規制緩和に関する要望活動

⑤ 市場開拓

- ・ASEAN諸国、インドとの経済交流会議の再開、企業の海外展開に向けた情報発信
- ・北陸三県一体となったインバウンド市場開拓に向けた世界への情報発信
- ・北陸デスティネーションキャンペーンの誘致等による北陸新幹線敦賀開業を見据えた誘客活動

⑥ 労働生産性向上に資する啓発セミナー、アンケート調査等の実施

3 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進

① テレワークや副業・兼業等、多様な働き方による企業価値向上に資する情報発信

② えるぼし認定の推奨、女性活躍に関する会員企業の取り組み状況の公表等、「女性が働きやすい北陸」とのブランドづくりに向けた経営者、管理職、女性自身の意識改革に資する情報発信

③ シニア活躍の促進に向けた会員ニーズおよび経営者やシニア自身の意識改革に資する情報の発信

④ 北陸地域の大学、自治体、企業等と連携した企業と留学生の出会いの場の創出等、高度外国人材(外国人留学生等)の受入・定着に向けた支援

以上の方針に基づき、事業計画案を各委員会で審議・策定(2022年3~4月)の上、定期総会で決定の予定。

活動報告 (2021年8月~2022年2月)

2021年	8月3日(火)	富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会合同決起大会	P.13
	8月18日(水)	北陸新幹線建設促進同盟会等の中央要請(WEB)	P.14
	9月14日(火)	三経連共同要望に係る意見交換	P.15
	9月17日(金)	第1回海外現地情勢報告セミナー	P.16
	9月28日(火)	第8回北陸産学連携懇談会	P.16
	9月28日(火)	福井県立大学見学会(総合対策委員会・新たな価値創出委員会共催)	P.17
	10月4日(月)	修学旅行お出迎え	P.17
	10月18日(月)	会員懇談会(石川会場)	P.18
	10月20日(月)	西日本経済協議会 第63回総会	P.18
	11月5日(金)	観光委員会主催インバウンド勉強会	P.19
	11月9日(火)	北陸選出自民党国会議員との懇談会	P.19
	11月9日(火)	令和3年度北陸新幹線建設促進同盟会総会・北陸新幹線建設促進大会	P.20
	11月9日(火)	北陸新幹線建設促進同盟会等中央要請	P.22
	11月11日(木)~12日(金)	Matching HUB Hokuriku 2021	P.22
	11月15日(月)	北陸誘客促進会議	P.22
	11月17日(水)	第63回西日本経済協議会要望活動	P.23
	11月17日(水)	北陸産学技術交流会(情報交換) テーマ「印刷技術を活用したRF-ID技術と新規事業への可能性」	P.23
	11月18日(木)	第48回北陸地方経済懇談会(経団連との懇談会)	P.23
	11月19日(金)	北陸産学技術交流会(情報交換) テーマ「カーボンニュートラルに向けた北陸の施策」	P.24
	11月24日(水)	自民党予算・税制等に関する政策懇談会	P.25
	11月24日(水)	2021年度 第2回人財活躍推進委員会	P.25
	11月24日(水)	企業と大学(関東地区大学理工系就職研究会)のオンライン情報交換会	P.25
	11月25日(木)	2021年度 第2回国際委員会	P.26
	11月26日(金)	北陸国際投資交流促進会議主催 第1回北陸進出企業に学ぶ企業誘致勉強会	P.26
	11月30日(火)	中部・近畿経済産業局との懇談会	P.27

活動報告

2021年	12月1日(水)	第8回 関西・北陸交流会	P.27
	12月3日(金)	地域協創ビジネスマッチングワークショップ	P.28
	12月6日(月)	2021年度 第2回観光委員会	P.28
	12月7日(火)	会員懇談会(福井会場)	P.29
	12月7日(火)	北陸新幹線敦賀駅視察	P.29
	12月8日(水)	北陸国際投資交流促進会議主催 第2回北陸進出企業に学ぶ企業誘致勉強会	P.30
	12月8日(水)	北陸産学技術交流会(情報交換) テーマ「製造業におけるAI活用等による検査工程の自動化」	P.30
	12月9日(金)	2021年度 第2回新たな価値創出委員会	P.30
	12月9日(金)	新たな価値創出オンライン講演会	P.31
	12月10日(金)	2021年度 第2回社会基盤委員会	P.31
	12月10日(金)	講演会「新たな総合物流施策大綱と最近の物流施策」	P.32
	12月10日(金)	政府要望活動	P.32
	12月14日(火)	三経連 政府要望活動	P.32
	12月16日(木)	2021年度 第3回総合対策委員会	P.33
	12月16日(木)	公正取引委員会中部事務所との懇談会	P.34
	12月22日(水)	第352回常任理事会	P.34
2022年	2月1日(水)	会員懇談会(富山会場)	P.34
	2月14日(月)	働く女性の活躍推進セミナー「それってジェンダーバイアスです!」	P.35
	2月15日(火)	第2回海外現地情勢報告セミナー	P.36
	2月17日(木)	北陸産学技術交流会(情報交換) テーマ「IH加熱技術の適用が可能な分野・生産設備」	P.36
	2月20日(日)	第12回北陸地域政策研究フォーラム シンポジウム「地域圏企業における働き方改革の意義と労働生産性への影響を巡って」	P.37
	2月22日(火)	大学生観光まちづくりコンテスト2021北陸ステージ	P.37
	2月25日(金)	北陸産学技術交流会(情報交換) テーマ「製造業におけるデジタル変革」	P.38

富山県北陸新幹線対策連絡協議会・ 北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会

日時：8月3日(火) 13:30～14:10
場所：ANAクラウンスラザホテル富山

大会には新田知事、富山県選出国会議員をはじめ、当会からは金井会長、久和名誉会長が出席して開催された。



新田知事の挨拶では、「2023年度末までの確実な敦賀開業、敦賀・大阪間の2023年度当初の着工に向け、財源の確保等着工5条件が早期に解決されるよう、政府、与党に強力に働きかけたい」と述べた。

金井会長は金沢・敦賀間については、「2023年度末には必ず開業できるよう強く願います」と述べたうえで、開業することで生まれるビジネスチャンスにも触れた。敦賀・新大阪間については、一昨年公表した経済波及効果、国土強靱化について述べた後、「環境アセスメントを予定通り2022年度内に完了し、2023年度当初の着工を実現することが、当面の最大の課題。その上で、更に、2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業を求めていく必要がある」と述べ、関西経済界との連携し取り組んでいくとした。

大会では以下について決議された。

① 現在建設中の金沢・敦賀間について、2023年度末までの開業を確実に実現すること。その際、国による適切な監督の下、工事工程や事業費の管理を徹底するとともに、沿線の地方自治体に対し、適時・適切にかつ分かりやすく情報提供を行うこと。加えて、金沢・敦賀間の開業に向けたまちづくりや観光など様々な取組みに対し、工期遅延に伴う対策も含め、必要な支援を行うこと。また、関西・中京圏等と北陸圏との間の円滑な流動性を図るため、敦賀駅等における乗換利便性を確保するとともに、在来線特急の運行本数の維持・拡大など、関西・中京圏等とのアクセス向上を図ること。

② 敦賀・大阪間について、「北陸新幹線の取扱いについて」で「12月15日の与党PTの「敦賀・新大阪間を2023年度当初に着工するものとする」との決議の内容を重く受け止め、関係機関と調整して着工5条件の早期解決を図る」とされたところであり、沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進め、あらゆる手段を尽くして、北海道新幹線札幌開業(2030年度末)頃までに大阪までの全線整備を図ること。

③ これらを実現するため、収支採算性に優れた北陸新幹線の事業費として上記「北陸新幹線の取扱いについて」等を踏まえ、金沢・敦賀間の建設財源を十分に確保するとともに、敦賀・大阪間への着工を見据え、新幹線への公共事業費の大幅な拡充・重点配分、貸付料財源の最大限の確保(前倒し活用や算定期間の延長等)、既設新幹線譲渡収入や鉄道・運輸機構の特例業務勘定の利益剰余金の活用、必要に応じ財政投融資の活用等により必要な財源を早急に確保され、整備ス

キームを見直すこと。

④ 地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないよう、より一層のコスト縮減や、国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。

⑤ 北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、従来にはない長大な区間であり、地域住民の交通手段であるとともに、国の物流政策や大規模災害時における物資輸送のリスク分散の観点から極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っている。こうした並行在来線の初期投資に係る地方負担に対しては、財政措置が講じられているが、既に経営が分離されている第3セクターも含め、並行在来線が健全に経営できるよう、引き続きこれまでの枠組みの再検証・見直しを行い、JRからの協力・支援のあり方や並行在来線の赤字解消相当分も含まれている貸付料の活用、2031年度以降の貨物調整金制度の見直しへの対応など幅広い観点からの財源確保の方策も含め、法制化の可能性も視野に入れ、新たな仕組みを早急に構築するとともに、老朽化した車両の更新など設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。また、金沢・敦賀間の工期遅延によって発生する並行在来線の追加経費については国が責任を持って適切な支援措置を講ずること。

⑥ 以上、北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。

北陸新幹線建設促進同盟 会等の中央要請 (WEB)

日 時：8月18日 (水) 13:50~17:30
場 所：オンライン開催

北陸新幹線沿線府県知事、富山県議会の五十嵐議長、関西経済連合会の松本会長、関西広域連合の仁坂広域連合長、当会からは金井会長が出席し、北陸新幹線早期全線整備等についての要請がオンラインにて行われた。

主な要請先は以下の通り。

与党PT関係：細田座長、井上座長代理、高木議員
稲田議員、山本議員

公明党：石井議員、浜田議員、新妻議員

総務省：熊田副大臣

国交省：朝日大臣政務官

自民党：下村政調会長

官邸：岡田官房副長官

官邸への要請の際には、要請側として馳議員も出席された。



左から、与党PT：細田議員、高木議員、稲田議員

金井会長は各要請先に対し、北陸新幹線の大阪までの全線開業による経済波及効果について説明し、敦賀・新大阪間について、「2023年度当初の着工を是非

ともお願いしたい。今後1年が着工実現に向けての大きな山であり、当会も最大限努力する。更に2030年頃までの1日も早い全線開業を是非ともお願いしたい」等と述べた。

三経連共同要望に係る 意見交換

日 時：9月14日 (火) 15:30-16:30
場 所：オンライン会議

今年、三経連経済懇談会は仙台市で開催を予定していたが、コロナの感染状況に鑑み、残念ながら、実開催中止のやむなきに至った。しかし、三経連共同要望は実施したいと考え、要望を取りまとめるため、三経連各会長を結んでオンライン会議を開催した。

冒頭、3会長の挨拶があり、金井会長は北陸の経済状況について製造業は持ち直しているが、コロナにより社会・経済活動が制約されており、特に飲食・観光業は厳しいので、経営を支援する施策は引き続き必要と指摘した。北陸新幹線は敦賀開業が1年遅れ、2024年春になった。新大阪までの延伸に向けては2023年度当初の着工が当面の最大の目標であり、その上で2030年頃までの全線開業を求めていると述べた。コロナ禍によりテレワークが普及すると、働くために人が東京に集中する必要がなくなるので、第五次中期アクションプランでは北陸の魅力を高め、この新しい人の流れの受け皿となるための様々な方策を進めると結んだ。

そのあと各経連の取り組みを紹介しながら意見交換を行った。北経連からは金井会長が「多様な働き方・多様な人材の活躍」について、「北陸の企業もテレワークをやり始めているが、ソフト面では、在宅での

業務の評価が難しく、業務管理が難しいという問題がある。ハード面では特に中小企業でイントラネットへの接続設備やセキュリティ確保のための設備改造が必要であるため、それへの支援を要望している」と述べた。また、女性活躍の面では、「北陸の若者は一度外に出ると、男性は戻るが、女性は戻らない特徴がある。そのため、会員企業に、女性が働きやすい職場を作るようお願いしている。女性が働きやすい職場ということは、男性にとっても、全ての従業員が働きやすい職場だと言える。行動計画作成・提出やえるぼし取得の支援をしたい」と述べた。「デジタル化、その先のDX」については「北陸DXアライアンス」の取り組みを説明した。

要望は次の5項目で構成されている。

- ① 新型コロナウイルスの感染収束、実効性のある地域経済対策の推進
- ② 多様な働き方・多様な人材の活躍推進
- ③ 地域産業の競争力強化・魅力ある産業の創出
- ④ 地域のさらなる成長を支える社会資本整備の促進
- ⑤ 持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の推進



第1回 海外現地情勢報告セミナー

日時：9月17日(金) 13:00-15:00
場所：ホテルグランテラス富山(オンライン併催)
参加者：77名(来場12名、オンライン65名)

演題I：「半年後に迫る大統領選挙の焦点と 日韓関係の行方」

三菱商事株式会社 地域総括部 課長 桜井大地 氏
韓国三菱商事 コーポレート本部 経営企画室長 森原康夫 氏

演題II：「注目高まるベトナムが抱える課題」

三井物産戦略研究所アジア・中国・大洋州室 室長 新谷大輔 氏
ベトナム三井物産有限公司 社長(兼ハノイ支店長) 鳴釜宏充 氏

金井会長は開会挨拶にて本セミナーは「第五次中期アクションプラン」の3本柱の一つである、「北陸企業の労働生産性の向上と成長」の中での“市場開拓における海外ニーズ調査”の具体策の一つの位置づけであること、アフターコロナ時代の事業活動に備え最新の政治・経済情勢、今後の動向、更には日本との関係



について理解を深める必要があるという問題意識の下、メディア媒体とは一線を画した、総合商社の現場視線での生の情報を発信する貴重な機会である旨を強調された。

江守委員長は閉会挨拶では北陸にしながら海外の

現地からの生の情報をリアルタイムで拝聴出来たことに対し、4名の講演者に謝辞が述べられた。更には、アフターコロナ時には当会による海外現地視察ミッション派遣を企画検討したい考えにも言及された。

アンケート調査結果ではコロナ禍で海外渡航が制限される中、総合商社の海外駐在員からの生の現地情勢、最新情報、並びに業務上の経験談は新鮮で臨場感に溢れ、大変有意義な機会であったとの感想が寄せられた。

第8回 北陸産学連携懇談会

日時：9月28日(火) 10:00-12:15
場所：オンライン開催
出席者：24名

福井県立大学において開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の警戒態勢が続いているため、オンラインに変更して北陸産学連携懇談会を開催した。

大学からは福井県立大学 進士学長以下12名、北経連役員からは金井会長以下12名が出席した。

冒頭、金井会長から本日の懇談会では「北陸地域の産学連携活動の活性化～各大学の取組みと方向性」をテーマに、各大学で取組んでおられる産学連携活動をご紹介頂き、企業側は地元大学の取組みを理解し、大学の先生方には広く地域社会と交流し、地域の課題解決に貢献する活動を活性化させる取組みについて、率直な意見交換をさせて頂きたいとの挨拶があった。

事務局から会員大学との連携活動、第5次中期アクションプランと委員会再編等について報告後、各大学から取り組んでいるトピック的な産学連携活動の紹介



と意見交換が行われた。

大学からは、産学連携を促進する取組み、自治体等の連携、企業との共同研究・連携等の状況、公開講座や企業講師などについて紹介があった。

最後に、八木副会長が閉会の挨拶で、産学連携を更に促進していきたいと述べた。

福井県立大学見学会 (総合対策委員会・新たな価値創出委員会共催)

日時：9月28日(火) 13:00-15:10
場所：オンライン開催
出席者：25名

福井県立大学永平寺キャンパスにおいて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の警戒態勢が続いているため、内容を一部変更してオンラインで福井県立大学見学会を開催した。

金井会長、新たな価値創出委員会の北村委員長以下25名が参加した。

福井県立大学の紹介ビデオ上映、進士学長の挨拶と福井県立大学の取組み、海洋生物資源学部・生物資源学部から



「先端増養殖科学科の開設について」、「天然ポリカチオン化合物に関する大学発技術と産業化への道のり」、「オーダーメイド有機廃水処理技術の開発」の3件の研究紹介、地域経済研究所評価委員会の八木委員長(フクビ化学工業(株)代表取締役社長)から「北陸地域の課題と産学連携」と題し発表があった。

参加者からの感想・質疑応答後、北村委員長の挨拶で閉会した。

修学旅行お出迎え

日時：10月4日(月) 10:00
場所：金沢駅



東京都内の中学校が修学旅行で北陸へ来た。北陸三県の観光連盟や北経連が参加している「北陸三県修学旅行誘致推進プロジェクト」では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大きなイベントは控え、金沢駅にて関係者でささやかながら中学生を歓迎した。

コロナの影響等で修学旅行の行先を見直す学校が増えている。当プロジェクトでは北陸への修学旅行誘致を行うとともに、修学旅行で来た生徒たちが北陸の自然、文化、食といった様々な魅力に触れて、北陸を再訪してもらえることを目指している。

会員懇談会（石川会場）

日 時：10月18日（月）14:30-17:00
場 所：ホテル日航金沢（オンライン併催）
出席者：109名（会場38名、オンライン71名）



2021年度会員懇談会（石川会場）をホテル日航金沢にて、オンライン配信を併用して開催した。今年度の会員懇談会は一昨年策定した「北陸近未来ビジョン」で掲げる「スマート・リージョン北陸の実現にむけて」を統一テーマとして、今回の石川会場では「デジタルトランスフォーメーション」をテーマとして講演会を行った。

金井会長の挨拶の後、味の素株式会社 取締役代表執行役副社長 CDO、株式会社マーケティングアプリケーションズ 社外取締役 福士博司氏より「企業変革事例 味の素株式会社のDX トピックスOtonari地方経済活性化の試み」と題して、自らが味の素グループのDX推進の責任者として「2030年までに、DXを通じて社会価値と経済価値の両立を高次元で達成し、『食と健康の課題解決企業』として社会変革をリードする存在になる」という宣言を行われた、今まさに取り組み中である内容について講演頂いた。

次に株式会社スカイディスク 代表取締役社長 兼 CEO内村安里氏より「製造業の事例から考えるDXの進め方」と題して、主に中小製造業向けにDXを進める上で重要な点は何か、過去のDXへの多数の取り組み事例の中から、自社でDXを進める上で考えるべきことは

何かについて講演頂いた。

続いて、株式会社オフィスエフエイ・コム 執行役員 営業本部本部長 青木伸輔氏より「製造業におけるDX型生産ラインの構築」と題して、経産省主体のワーキンググループにも参画されており、ロボットや生産工程の自動化システムの構築等を行うシステムインテグレータの共通基盤組織であるSler（エスアイヤー）協会に所属され、その協会の幹事会社としてのお立場で講演頂いた。

講演後、会員からの質疑応答や意見交換を行い、最後に高松副会長は閉会挨拶において、「2030年代中頃の「スマート・リージョン北陸」を目指して、デジタル化の推進や、ダイバーシティの実現など、不断の努力が必要であり、皆さんと共に手を携えていかなければならない」と述べた。

西日本経済協議会 第63回総会

日 時：10月20日（月）13:30-17:10
場 所：熊本ホテルキャッスル（熊本市）
出席者：約170名

西日本の6つの経済連合会で構成する西日本経済協議会の第63回総会が熊本市で開催され、北陸経済連合会からは金井会長、稲垣副会長が出席した。

各経済連合会が地域課題の解決策などについて意見を交換し、金井会長からは、北陸新幹線の早期全線開業に向けて関西経済界と連携して取り組んでいくこと、企業の労働生産性向上のためにデジタル化の促進や新事業創出に取り組むこと、「北陸は女性が働きやすい地域」というブランドを確立したいこと、などの意見を表明した。



総会の最後に、新型コロナウイルス感染対策と社会経済活動の回復、地方での成長産業創出、カーボンニュートラル推進などを政府に求める総会決議を採択した。11月17日に政府への要望活動を実施する。

観光委員会主催 インバウンド勉強会

日 時：11月5日（金）13:30-16:00
場 所：金沢ニューグランドホテル
出席者：61名（会場24名、オンライン37名）

コロナ収束後のインバウンド市場開拓に向け、勉強会を実施した。始めに、米沢委員長から、量と質の最適化の意味から欧米の富裕層をターゲットとした戦略の必要性があり、北陸三県共同で取り組んでいきたいとの挨拶があった。

講師の(株)やまごころ村山代表取締役からは「観光再生～インバウンドを見据え、今取り組むべきこととは」、(株)Intheory村木代表取締役からは「世界標準のディステーションマーケティング～世界の旅行者が訪れる「北陸」になるために」と題しご講演頂いた。インバウンドは可能性のある有望な市場であることや、北陸エリアを一つのディステーションとすることの有効

性について、またネットワークを活かしたPR方法等の示唆を頂いた。

今後はこの内容を踏まえ観光委員会の活動に活かしていく。



北陸選出自民党 国会議員との懇談会

日 時：11月9日（火）7:30～8:45
場 所：ザ・キャピトルホテル東急



北陸選出の自民党国会議員との懇談会を開催し、当会からは、金井会長、高松副会長をはじめ6名が出席した。当会からは、今年度の政府に対する北陸経済界からの要望事項を説明するとともに、北陸新幹線については、金沢・敦賀間の2023年度末の開業および敦賀・大阪間の2023年度当初の着工を強く要望した。

出席した議員からは、

・北陸新幹線の敦賀以西に関して、「2023年度当初の着工のためには、来年の夏以降が山場であり、今後委員会の議論を加速していく」、「技術的な問題はないが、財源が心配。また関係者の思いを今一度結集することが大事」等

・エネルギーに関して、「原子力の停止期間は運転期間40年、60年に含めないように取り組む」、「電気料金の引き下げが最大の成長戦略ではないか。そのためには原子力発電所の早期再稼働が必要」、「LNGの必要量確保に向けて、経済界から政府に対し声をあげてほしい」等

の意見が示されたほか、東京一極集中の打破に向けたインフラ整備やテレワーク等を活用した人材流動化の必要性、GoToキャンペーンを活用した観光、飲食産業の活性化等についてコメントいただいた。



金井会長

橘先生

高木先生



佐々木先生

高松副会長

令和3年度 北陸新幹線建設促進同盟会総会・ 北陸新幹線建設促進大会

日時：11月9日（火）10:30～12:00
場所：明治記念館

総会・大会には沿線自治体の知事、副知事、関西経済連合会の松本会長、当会からは金井会長が出席した。総会では、北陸新幹線建設促進同盟会の会長に富山県の新田知事に代わり福井県の杉本知事が就任することが決まった。杉本知事からは「身に余る重責だが、全身全霊をかける。敦賀以西の1日も早い着工、早期の全線開業に結び付けたい」と決意を語った。

その後の大会では、北陸の経済界からの要請として、金井会長が発言。北陸新幹線全線開業による経済波及効果等について触れたのち、金沢・敦賀間については、「開業が1年遅れとなり工事費が増加したことは非常に残念だが、2023年度末までの確実な開業をお願いします」敦賀・新大阪間については、「環境アセスメントを計画どおり2022年度内に完了し、着工5条件を早期に整え、2023年度当初の着工をぜひとも実現させなければならない。その上でさらに、2030年頃までの1日も早い大阪までの全線開業が必要である」等要請した。

また、大会では以下内容が決議された。

①現在建設中の金沢・敦賀間について、2023年度末までの開業を確実に実現すること。その際、国による適切な監督の下、工事工程や事業費の管理を徹底するとともに、沿線の地方自治体に対し、適時・適切にかつ分かりやすく情報提供を行うこと。加えて、金沢・敦賀間の開業に向けたまちづくりや観光など様々な取組み

に対し、工期遅延に伴う対策も含め、必要な支援を行うこと。また、関西・中京圏等と北陸圏との間の円滑な流動性を図るため、敦賀駅等における乗換利便性を確保するとともに、在来線特急の運行本数の維持・拡大など、関西・中京圏等とのアクセス向上を図ること。



②敦賀・大阪間について、「北陸新幹線の取扱いについて」で「12月15日の与党PTの「敦賀・新大阪間を2023年度当初に着工するものとする」との決議の内容を重く受け止め、関係機関と調整して着工5条件の早期解決を図る」とされたところであり、沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進め、あらゆる手段を尽くして、北海道新幹線札幌開業（2030年度末）頃までに大阪までの全線整備を図ること。

③これらを実現するため、収支採算性に優れた北陸新幹線の事業費として上記「北陸新幹線の取扱いについて」等を踏まえ、2022年度予算を含め、金沢・敦賀間の建設財源を十分に確保するとともに、敦賀・大阪間の着工を見据え、新幹線への公共事業費の大幅な拡充・重点配分、貸付料財源の最大限の確保（前倒し活用や算定期間の延長等）、既設新幹線譲渡収入や鉄道・運輸機構の特例業務勘定の利益剰余金の活

用、必要に応じ財政投融资の活用等により必要な財源を早急に確保され、整備スキームを見直すこと。

④地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないように、より一層のコスト縮減や、国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。

⑤北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、従来にはない長大な区間であり、地域住民の交通手段であるとともに、国の物流政策や大規模災害時における物資輸送のリスク分散の観点から極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っている。こうした並行在来線の初期投資に係る地方負担に対しては、財政措置が講じられているが、既に経営が分離されている第3セクターも含め、並行在来線が健全に経営できるよう、引き続きこれまでの枠組みの再検証・見直しを行い、JRからの協力・支援のあり方や並行在来線の赤字解消相当分も含まれている貸付料の活用、2031年度以降の貨物調整金制度の見直しへの対応など幅広い観点からの財源確保の方策も含め、法制化の可能性も視野に入れ、新たな仕組みを早急に構築するとともに、老朽化した車両の更新など設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。また、金沢・敦賀間の工期遅延によって発生する並行在来線の追加経費については国が責任を持って適切な支援措置を講ずること。

⑥以上、北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。

北陸新幹線建設促進同盟会等 中央要請

日時：11月9日(火) 13:00~17:00
場所：衆議院第2議員会館、自民党本部、国交省、
総務省



与党PT関係

北陸新幹線沿線府県知事・副知事、関西経済連合会の松本会長、当会からは金井会長、高松副会長が出席し、北陸新幹線早期全線整備等についての要請が関係各所で行われた。

主な要請先は以下の通り。

与党PT関係：細田座長、高木議員、稲田議員

自民党：古屋政調会長代行

公明党：石井幹事長、竹内政調会長、佐藤議員 等

国交省：中山副大臣

総務省：田畑副大臣



自民党

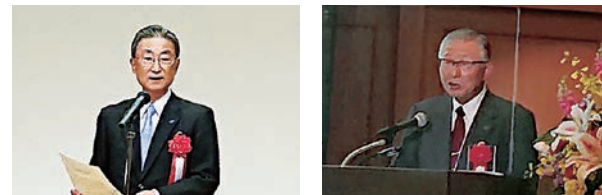
Matching HUB Hokuriku 2021

日時：11月11日(木)~12日(金)
場所：金沢市内ホテル

北陸先端科学技術大学院大学(学長：寺野稔)主催の「Matching HUB Hokuriku 2021」が開催された。

1日目のオープニングの来賓挨拶で、金井会長が「このマッチング・ハブで参加者が大いに交流し、数多くのビジネスの種が作られることを期待している。」と祝辞を述べた。特別講演では、久和名誉会長が「北陸経済の課題と展望」と題して講演した。その後、「DXとESGが創る新しい北陸」をテーマにパネルディスカッション、学生ビジネスアイデアコンテスト(M-BIP)が開催された。

2日目は、地域の大学や企業・公的機関・金融機関等のパネル展示(150ブース)、M-BIPポスターセッション、関係機関セミナーが開催され、北経連からも出展した。



北陸誘客促進会議

日時：11月15日(月) 15:15-16:15
場所：黒部市宇奈月国際会館 セレネ

当会をはじめ、福井県、石川県、富山県、JR西・東・東海の3社、北陸観光協会の関係者が出席し、北陸誘客促進会議が富山県黒部市にて開催された。

会議では「Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン」

を2021年12月~2022年3月に共同で実施することが発表された。

また、当会の山下専務理事は、2024年秋の北陸デスティネーションキャンペーン誘致に関して、賛同・支持をJR東日本とJR東海に要請した。

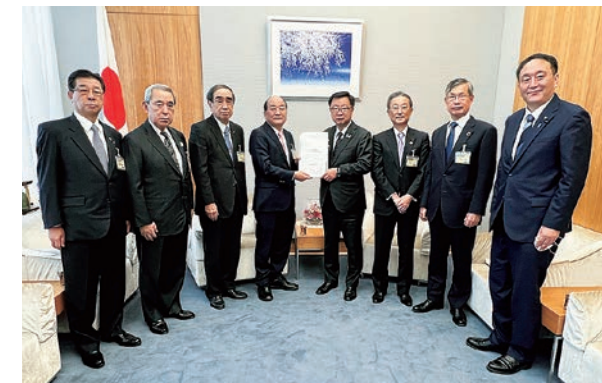


第63回 西日本経済協議会 要望活動

日時：11月17日(水)

西日本経済協議会は、東京都内で政府・与党に対して、「未来を拓く強靱で活力溢れる地域の創生」を統一テーマとした提言書を提出した。

西日本の6つの経済連合会会長が、松野博一官房長官(写真)、鈴木俊一財務大臣、高市早苗自民党政調会長などに面会した。



金井会長からは、北陸新幹線について、金沢・敦賀間の2023年度末までの確実な開業、敦賀・大阪間の2023年度当初の着工と2030年頃の全線開業、カーボンニュートラルについて、再生可能エネルギーに加えて安定的に大量に電力を供給できる原子力発電の活用を要望した。

北陸産学技術交流会(情報交換) テーマ「印刷技術を活用したRF-ID 技術と新規事業への可能性」

主 査：立山科学
日 時：11月17日(水) 13:30-15:00
場 所：オンライン開催
参加者：10名(事務局5名含む)

立山科学(株)との共催で「印刷技術を活用したRF-ID 技術と新規事業への可能性」をテーマに開催した。



参加者の自己紹介後、立山科学(株)から提案テーマの概要について説明があり、その後、当該技術についての質問や感想、適用分野等の意見交換を実施した。

第48回北陸地方経済懇談会 (経団連との懇談会)

日時：11月18日(木) 14:00-16:00
場所：ANAクラウンプラザホテル金沢
出席者：約170名(会場約120名、オンライン約50名)

(一社)日本経済団体連合会との第48回北陸地方経済懇談会がオンライン配信併用にて、ANAクラウンプラザホテル金沢で開催され、「『スマート・リージョン北陸』に向けた成長戦略~サステイナブ

活動報告

ルな地方創生を目指して～」を基本テーマに意見交換が行われた。



開会挨拶で金井会長は、「北陸近未来ビジョン」や「第五次中期アクションプラン」について説明。今後①社会基盤整備の促進、②労働生産性の向上、③「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進について取組んでいくこととし、経団連との意見交換に大きな期待を示した。

続いて経団連十倉会長は、新型コロナ関連で取りまとめた各種提言を紹介。あわせて、昨年公表した「新成長戦略」に沿って、DX、GXの推進等をはじめとする「持続可能な資本主義」の実現に総力を挙げていくことについて述べた。

懇談会では、①「社会基盤整備の促進」、②「労働生産性の向上と成長」③「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」のテーマのもと、経団連役員との活発な意見交換が行われた。

その後開かれた経団連との共同記者会見では、金井会長は、北陸新幹線をはじめとした社会基盤の整

備促進の重要性、地方創生に向けた取り組み等について述べた。経団連の十倉会長は北陸新幹線早期全線開業について、経団連としても支援・支持していきたい、と述べた。

なお、同日開催された昼食懇談会では、金井会長が経団連役員に対し北経連の取組について説明。その後、北経連・経団連役員との意見交換が行われた。

また、翌日19日には、経団連役員が金沢大学を訪問。山崎学長より大学の取り組みなどの説明を受けた後、同大学の「ナノ生命科学研究所」、「高度モビリティ研究所」、「がん進展制御研究所」、「グリーンイノベーション研究」を視察した。

北陸産学技術交流会(情報交換) テーマ「カーボンニュートラルに向けた北陸の施策」

主 査：日華化学
日 時：11月19日(金) 14:00-16:30
場 所：NICCAイノベーションセンター(オンライン併催)
参加者：13名(事務局3名含む)



日華化学(株)との共催で「カーボンニュートラルに向けた北陸の施策」をテーマに開催した。

江守社長の開会挨拶、参加者3名および日華化学(株)からテーマに関する各企業のロードマップや技術動向に関する発表後、北陸地域や業種によるカーボンニュートラルに向けた取組について意見交換を実施した。意見交換後、参加者でNICCAイノベーションセンターを見学した。

自民党予算・税制等に関する 政策懇談会

日 時：11月24日(水) 14:30-15:30
場 所：衆議院第二議員会館

2022年度の予算編成、税制改正に向け、各経済団体からの要望をヒアリングする場として、自民党の商工・中小企業関係団体委員会と経済産業部会の合同で、「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催された。当会から山下専務理事が出席し、北陸新幹線の金沢・敦賀間の2024年春までの確実な開業実現、敦賀以西の2023年度当初の着工、2030年頃までの一日も早い全線整備に加え、安全性が確認された原子力発電所の早期運転再開等のエネルギーに関する事項を要請した。

2021年度 第2回 人財活躍推進委員会

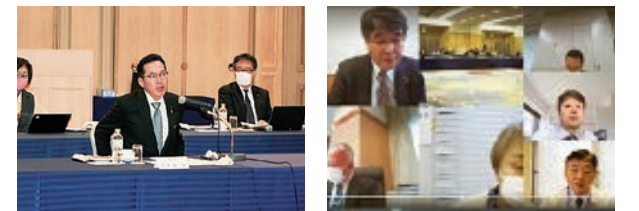
日 時：11月24日(水) 10:30-11:30
場 所：ホテル日航金沢(オンライン併催)
出席者：13名(会場6名、オンライン7名)

八木委員長は冒頭挨拶にて、コロナでテレワークなど働き方が大きく変わったが、多様な人財が活躍できるステージや柔軟な働き方を探す糸口になっていると指摘し、新しい働き方を全国に向かって北陸から発信していきたいと述べた。

10月に実施した高齢者の活用に関する会員企業へのアンケート調査結果の報告では、各企業の取組状況や課題が明らかになった。高齢者雇用に関して、先進的な取組をする企業における課題や、より長く働くための工夫、年齢に関わらずスキル向上する必要

性などの意見が出た。

北陸は保守的な地域と言われているが、新しい制度や世の中の流れに、他の地域に先駆けて取り組んでいくことで活力が生まれ、若者にとっても魅力ある地域となるのではないかと。そのためにも、北経連が関係機関と連携して、機運を醸成することが重要であるとの指摘もあった。



企業と大学(関東地区大学理工系就職 研究会)のオンライン情報交換会

日 時：11月24日(水) 14:00-17:00
場 所：オンライン開催
出席者：43名(会員企業22名、関就研16名、事務局5名)

関東地区の10大学(神奈川工科大学・工学院大学・埼玉工業大学・玉川大学・千葉工業大学・東京工芸大学・東京電機大学・東京理科大学・日本工業大学・明星大学)の就職支援職員でつくる関東地区大学理工系就職研究会(以下、「関就研」と)と、北経連会員企業の採用担当との情報交換会をオンラインにて開催した。情報交換会の開催は、過去には関就研地方セミナーとして、2018年と2019年の2度、金沢で開催されていたが、今般のコロナ禍により、対面での情報交換が難しいことから、参加企業と大学側が1対1のオンライン面談という形で開催した。

今回のオンライン情報交換会には、北経連会員企業から16社22名が参加し、関就研から10大学16名が参

活動報告

加した。情報交換会では、最初に関就研の伴明美会長の挨拶、次に北経連新開事務局長の挨拶、そして参加10大学が各大学の紹介を行った。面談は、参加企業と大学側との間で前半6回、1度休憩を挟み、後半6回の計12回の面談を行った。直後のアンケートでは、企業側、大学側共「(期待以上の)成果があった」という意見が多く寄せられた。



2021年度 第2回 国際委員会

日時：11月25日(木) 12:00-13:30
場所：金沢ニューグランドホテル
出席者：14名(会場8名、オンライン6名)

江守委員長より冒頭挨拶にて日本は新型コロナウイルス感染症も激減し、企業の活動が徐々に活発化しつつあること、北経連の委員会再編に伴い、国際委員会もメンバーも大きく交代したこと、第一回の総合商社による海外現地情勢報告セミナーでは現地の生の情報が発信され好評であった旨、述べられた。



韓国との取引・経済交流に関する会員企業の取り組みの実情と方向性、高度外国人材の会員大学での留

学生の実情と対応、留学生のインターシップ・就職への対応、コロナ禍でのサプライチェーンの見直しの必要性等に関し、活発に意見・情報交換がなされた。また、事務局から提案した北経連(国際委員会)と北陸AJEC(企画部会)の役割分担について委員の承諾を得た。

本委員会での意見・要望等を踏まえ、今後の活動に取り組むこととした。

北陸国際投資交流促進会議主催 第1回北陸進出企業に学ぶ企業誘致勉強会

日時：11月26日(金) 10:00-11:30
形式：オンライン開催
出席者：84名

今年度の勉強会は、「北陸進出企業に学ぶ企業誘致勉強会」と題して、北陸3県に進出された企業を招いて、進出に至った経緯等についてご講演いただくこととなった。

第1回は、福井県越前市に進出されたAPB(株)福井センター武生工場長の大森隆太氏より、「次世代リチウムイオンバッテリー 全樹脂電池の工業化に向けて ～福井県越前市への進出～」と題して、ご講演いただいた。

大森氏からは全樹脂電池の高い性能と安全性など製品の特長、工場用地選定の観点では、越前市にどのようにして進出することが決まったかなど進出経緯、最後に自治体からの支援・サポートなど、企業誘致といった観点から興味深いお話をいただいた。

大森氏の講演に続き、福井県 産業労働部 企業誘致課の中村昌彦氏から福井県における誘致にあたっての支援・サポート活動についてもご説明いただいた。

ご講演や、その後の質疑応答内容等を踏まえ、今後の北投促の活動に取り組んでいくこととなった。

中部・近畿 経済産業局との懇談会

日時：11月30日(火) 12:50-15:00
場所：ANAクラウンスラザホテル金沢
出席者：68名(来場47名、オンライン21名)

金井会長、田中中部経済産業局長、市川近畿経済産業局総務企画部長のご挨拶に続き、双方からの報告と「コロナ禍における企業活動の現状と事業者支援」及び「ポストコロナに向けた地方創生、地域産業の活性化」をテーマに意見交換を行った。



【北経連からの報告】

- ・稲垣副会長「第五次中期アクションプラン、北経連委員会組織の機能的再編について」
- ・北村常任理事「労働生産性の向上と成長に向けた取組みについて」
- ・林副会長「ダイバーシティ&インクルージョンの推進に向けた取組みについて」

【経産局からの報告】

- ・「令和4年度経済産業政策の重点について」
- ・「大阪・関西万博について」

【意見交換での質問】

- ・米沢常任理事「コロナ禍における企業活動の現状と事業者支援の取組みについて」
- ・光野常任理事「東京一極集中の打破に向けた地方創生、脱炭素社会の実現に向けた技術・研究開発に対する支援について」
- ・今村理事「企業のデジタル化の加速・オープンイノベーションの促進に向けた支援について」

- ・高木副会長「企業の海外事業展開に向けた支援、産業構造転換促進に向けた支援について」
 - ・八木副会長「女性やシニア世代、外国人など多様な人材の活躍に向けた支援について」
- 最後に田中中部経済産業局長から総括コメント、高松副会長から閉会のご挨拶をいただいた。



第8回 関西・北陸交流会

日時：12月1日(水) 15:00-16:30
場所：ホテルグランヴィア大阪

JR西日本主催、第8回関西・北陸交流会がホテルグランヴィア大阪にて開催された。当日行われた座談会には、関西大学の宇都宮教授、関西経済連合会の松本会長、大阪商工会議所の尾崎会頭、関西経済同友会の古市代表幹事、近畿運輸局の金井局長、JR西日本の長谷川社長、当会からは金井会長が出席した。



座談会では3つのテーマについて意見が行われ、1つ目のテーマである「コロナ禍を契機とした急速な社会

活動報告

の変化について」において金井会長は、北陸経済の現状や、コロナ禍においてテレワークへの取り組みが増え、兼業や副業に対する意識も高まっていることについて言及。また、北陸新幹線的全線開通により、福井から京都・大阪は通勤圏内となり、二拠点居住のエリアとしても非常に近く、便利になると述べた。3つ目のテーマである「関西と北陸との結びつきについて」においては、北陸新幹線金沢開業により、東京との交流人口や進学者が増えたことについて触れた後、大阪までの全線開業によるゴールデンループの完成や経済波及効果、太平洋側有事の際には東京-京都-大阪間の代替補完ルートとして、国土の強靱化に大きく繋がることについて強くアピールした。

地域協創ビジネスマッチングワークショップ

日時：12月3日(金) 14:00-16:30
場所：完全オンライン(EventHub・Zoom形式)
出席者：出展者及び来場者 計 約120名

経団連主催、北経連・四経連・道経連・東経連共催にて、テーマ「一次産業に対する取り組み・技術」に関



し、各経連から2社、計8企業・団体・大学が出展した。第一部は各出展者からのプレゼンテーション、第二部は個別懇談会で開催された。

北経連からは福井シード様が輸出用高級トマトの開発、BioSeeds様が小型化学肥料分析機器の開発について出展された。アンケート調査結果を踏まえ、今後より具体的なビジネスマッチングに繋がられるよう、経団連を中心に参加経連と共に協議検討を進めていくこととした。

2021年度 第2回 観光委員会

日時：12月6日(月) 12:20-14:00
場所：金沢ニューグランドホテル(オンライン併催)
出席者：19名(会場17名、オンライン2名)

米沢委員長は冒頭の挨拶にて、北陸は文化立圏を目指すべきと考えており、北陸地域は質と量の最適化が重要であり、オーバーツーリズムにならないよう富裕層中心のインバウンドにターゲットを絞ってプロモーションする組織を作りたいと考えていることに言及し、プロモーション活動を評価・分析しながら、効果あるものを見定めていくようなしくみが必要と述べた。

その後、今後の観光委員会の方向性について、意見交換が行われた。各委員からは、市場開拓の観点からインバウンドに取組みが必要であること。インバウンドに取組むには、SDGsの観点が重要であり、ピーガンやLGBT等に対応することで、北陸が最先端の地域となり発信していくことで特化できるのではないかと。クリエイター等の観光人材の育成が必要である。また、11月に開催したインバウンド勉強会でのせとうちDMOの取り組みは大変参考になるものであり、今後の観光

委員会の取り組みに反映できるのではないかな等の活発な議論が行われた。

これらの意見を踏まえ、来年度の事業計画を策定していくこととした。



会員懇談会(福井会場)

日時：12月7日(火) 14:30-17:00
場所：福井県民ホール(オンライン併催)
出席者：84名(会場29名、オンライン55名)

今年度の会員懇談会は「北陸近未来ビジョン」で掲げる「スマート・リージョン北陸の実現にむけて」を統一テーマとし、福井会場では「ダイバーシティ」をテーマに講演会を開催した。



金井会長の開会挨拶の後、アクセンチュア(株)の江川昌史代表取締役社長より「女性活躍推進～女性が自然に活躍できる環境を目指して～」と題して講演いただいた。江川社長は、女性を含めた多様な人材が活躍できる環境を整え、女性比率と業績を同時に伸ばし、生産性も向上させた取組について紹介した。

スウェーデン大使館ヨハン・フルトクイスト一等書記官は「男女平等とワークライフバランス：スウェーデンの経験から」と題して講演した。スウェーデンが世界に先がけて育児休業法を制定し、取得率が高い理由や、女性の雇用を増やす政策等について説明した。

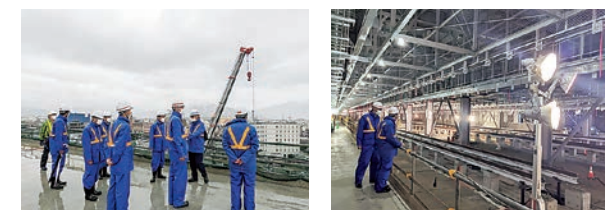
閉会挨拶にて、八木副会長は「2030年代中頃のスマート・リージョン北陸を目指して、皆さまの引き続き積極的な参画により、我々の手で東京一極集中の打破、北陸から新しい日本を作り上げる、そのような気持ちで頑張っていきたい」と述べた。

北陸新幹線敦賀駅視察

日時：12月7日(火) 10:30~11:30
場所：北陸新幹線敦賀駅および敦賀車両基地の工事現場

金井会長が鉄道・運輸機構北陸新幹線建設局の堀口局長(福井市駐在)の案内で、工事中の北陸新幹線敦賀駅および車両基地を視察した。敦賀駅では、工事用足場階段を登り、高さ10mの2Fのコンコース部分(新幹線・在来線特急(サンダーバード・しらさぎ)の乗り換え改札フロア)と、さらに10m登って(高さ計20m)3Fの新幹線駅の床部分を視察した。屋根の建築工事は来春以降とのことだった。

同行した事務局から堀口局長へ、来春以降での北経連会員の視察会開催をお願いした。



北陸国際投資交流促進会議主催 第2回北陸進出企業に学ぶ企業誘致勉強会

日時：12月8日(水) 10:30-12:00
場所：グランテラス富山(オンライン併催)
出席者：68名(会場25名、オンライン43名)



今年度第2回勉強会は、富山市に進出したユースキン製薬(株)野渡和義代表取締役社長より、

「ユースキン製薬の挑戦 ～事業発展に最適な富山への工場移転と今後の展開について～」と題して、講演いただいた。

野渡氏からは、ひとつのハンドクリームに始まり、「あなたの肌のために」といったコーポレートアイデンティティ、今までのあゆみ、そして、お客さまとより良い関係を築くための取り組みなど、お話しをお伺いした。

また、どうして工場移転で富山を選択したのか、移転までの経緯について企業誘致という観点からも貴重なお話しを頂いた。

野渡氏の講演に続き、富山県商工労働部企業誘致専門監の端正至氏から富山県における誘致にあたっての支援活動について説明いただいた。

講演や、その後の質疑応答内容等を踏まえ、今後の北投促の活動に取り組んでいく。

北陸産学技術交流会(情報交換) テーマ「製造業におけるAI活用等による検査工程の自動化」

主 査：朝日印刷
日時：12月8日(水) 13:30-15:00
場 所：オンライン開催
参加者：6名(事務局2名含む)

朝日印刷(株)との共催で「製造業におけるAI活用等による検査工程の自動化」をテーマに北陸産学技術交流会が開催した。

参加者の自己紹介後、朝日印刷(株)から提案テーマの趣旨等について



説明後、参加者から質問や意見があった。その後、参加者からテーマに関する事例や取り組み等について紹介があり、意見交換を実施した。

2021年度 第2回 新たな価値創出委員会

日時：12月9日(金) 12:20-13:45
場所：ANAクラウンズラザホテル金沢(オンライン併催)
出席者：23名(会場10名、オンライン13名)

北村委員長は冒頭挨拶にて、労働生産性を向上させるにはDX等を駆使し付加価値を上げて顧客満足を向上させる取組みに企業が転換していく必要性について述べた。

事務局から事業計画の実施状況と評価・方向性について説明した。実施状況では、実務者向けデジタル人材育成講座の受講者アンケート結果、今年度から取り組み始めた会員から情報交換テーマを募り開催した北陸産学技術交流会(情報交換)が好評だったことを報告した。

各委員からは、DX推進に関連しデジタル人材育成や働き方改革、オンラインを活用したリカレント教育、オープンイノベーションの活性化、企業と大学の連携強化について意見があった。



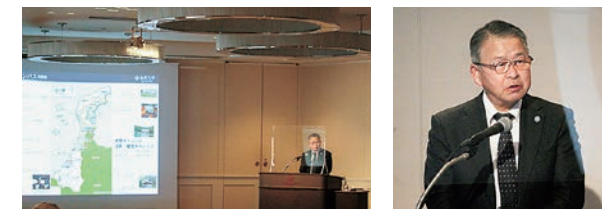
本委員会での意見・要望等を踏まえ、次年度の活動方針や事業計画に反映することとした。

新たな価値創出 オンライン講演会

日時：12月9日(金) 14:00-15:00
場所：オンライン開催
参加者：94名(会場17名、オンライン77名)

金沢大学の山崎光悦学長を講師に迎え、「地方創生に向けた金沢大学の戦略と取組み～社会共創で北陸の活力を～」と題し、新たな価値創出オンライン講演会を開催した。なお、本講演会は会員および各商工会議所等の関係団体を通じて一般からも参加者を募集し開催した。

山崎学長からは、先鋭分野の強化と地方創生、カーボンニュートラルに資する研究推進、人材育成、産学連携等、金沢大学の様々な取組みについて紹介があった。



特に、北陸地域の4国立大学が連携して立ち上げる産学官金プラットフォーム「北陸未来共創フォーラム」では、キックオフシンポジウムを来年1月17日に開催予定であり、北陸地域に拠点を有する企業に対しフォーラムへの入会(会費無料)を呼び掛けた。

2021年度 第2回 社会基盤委員会

日時：12月10日(金) 12:20-12:55
場所：ホテル日航金沢(オンライン併催)
出席者：17名(会場13名、オンライン4名)



開会挨拶で光野委員長はコロナ禍によって東京一極集中のリスクが認識され、多核連携型国家の形成が求められていることを指摘。この中では、地域と地域とが密接に繋がることが重要であり、地域間を必要な時に短時間で移動できる新幹線・高規格道路に、空港・港湾などを加えた人流・物流ネットワークの強化が、これまで以上に必要となる、引き続き整備促進に向け取り組んでいくと述べた。

その後、事業計画の実施状況について意見交換が行われ、各委員からは並行在来線、北陸新幹線敦賀・新大阪間の着工への課題やカーボンニュートラルポート等についての質問や意見があった。

活動報告

講演会「新たな総合物流施策大綱と最近の物流施策」

日時：12月10日（金）13:00-14:00
場所：ホテル日航金沢（オンライン併催）
出席者：31名（会場13名、オンライン18名）

「新たな総合物流施策大綱と最近の物流施策」をテーマに、北陸信越運輸局交通政策部坂本次長を講師に迎え、講演会が開催された。



坂本次長からは、物流を取り巻く現状と課題について触れた後、国の取組として総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）の詳細について説明いただいた。

政府要望活動

日時：12月10日（金）9:30-16:00
場所：東京（自民党本部、議員会館、関係省庁）
参加者：金井会長、山崎総合対策委員会副委員長（金沢大学長）ほか

与党国会議員や国土交通省、経済産業省、文部科学省等の関係省庁に対して、「政府に対する北陸経済界からの要望書」をもとに要望活動を実施した。

金井会長からは、

- ・ワクチン接種、医療提供体制の充実等の新型コロナウイルス感染症対策の着実な実行、
- ・北陸新幹線を始めとした社会基盤整備促進、
- ・原子力発電所の早期再稼働等のエネルギー・環境対策への支援、
- ・東京一極集中の打破に向けた支援策の拡充を中心に要望した。

また、山崎総合対策委員会副委員長からは、

- ・地方大学の定員増への支援、
- ・国立大学法人の運営費交付金の増額等、

地方大学の事業運営、研究等に対する支援の拡充を中心に要望した。

【要望先】

自由民主党：古屋圭司政務調査会長代行（写真右）
自由民主党：高木毅与党北陸新幹線整備委員長（写真左）
自由民主党：稲田朋美整備新幹線等鉄道調査会長
自由民主党：梶山弘志幹事長代行
公明党：中川宏昌北陸信越方面本部長
経済産業省：多田明弘事務次官
国土交通省：泉田裕彦大臣政務官、村山一弥道路局長、上原淳鉄道局長、鶴田浩久鉄道局次長
文部科学省：千原由幸科学技術・学術政策局長、増子宏高等教育局長、池田貴城研究振興局長



三経連 政府要望活動

日時：12月14日（火）11:15-16:45
場所：経産省・財務省・国交省・自民党
参加者：金井会長、海輪東経連会長、真弓道経連会長

北陸・東北・北海道の3経済連合会で構成する三経連による政府要望を実施した。

例年9月の経済懇談会での決議に基づき取りまとめる要望書を以て10月に政府要望を実施しているが、今年はコロナにより経済懇談会が中止となったため、3会

長によるオンライン会議により要望書を取りまとめ、要望を実施した。（幹事：東経連）



要望は次の5項目。

- ①新型コロナウイルスの感染収束、実効性のある地域経済対策の推進
 - ②多様な働き方・多様な人材の活躍推進
 - ③地域産業の競争力強化・魅力ある産業の創出
 - ④地域のさらなる成長を支える社会資本整備の促進
 - ⑤持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の推進
- 要望書はホームページに掲載しています。

【要望先】

経済産業省：細田健一副大臣
財務省：藤原崇政務官
国土交通省：泉田裕彦政務官
自由民主党：茂木敏充幹事長（写真）
金井会長は北陸新幹線の早期全線開業、カーボンニュートラル実現に向けては、原子力発電の活用の重要性を訴えた。

2021年度 第3回 総合対策委員会

日時：12月16日（木）12:20-14:00
場所：ANAクラウンズラザホテル金沢（オンライン併催）
出席者：17名（会場13名、オンライン4名）

稲垣委員長挨拶後、「2021年度事業計画の実施状況と評価・方向性」、「2022年度事業活動方針（案）」



について審議するとともに、「労働生産性算定のアンケート結果」「政府に対する北陸経済界からの要望活動」について報告した。

労働生産性算定のアンケート結果については、「労働生産性を北陸以外の地域と比較することにより、北陸の立ち位置が分かるのではないか」「減価償却費を多く計上する業種とサービス業等の労働集約型産業とを比べることは無理がある」「アンケートの目的を明確化すべきではないか」等、また、2022年度事業活動方針（案）については、「カーボンニュートラルやSDGs等のキーワードは入っているが、具体的な取組内容が見えない」「カーボンニュートラル実現に向けた取組について勉強していく必要がある」等、活発な意見交換が行われた。



公正取引委員会 中部事務所との懇談会

日 時：12月16日(木) 14:10-15:00
場 所：ANAクラウンスラザホテル金沢(オンライン併催)
出席者：17名(会場9名、オンライン8名)

公正取引委員会中部事務所総務管理官の口ノ町達朗氏を講師に迎え、懇談会を開催した。

まず、公正取引委員会全体の活動状況として、下請法の運用状況、企業結合に関する審査事例、デジタル経済における競争政策等について紹介があった。また、中部事務所の活動状況として、独禁法に関する研修会やよろず相談室の開催実績や、下請法に関する運用状況や法規制等について紹介があった。



その後の自由懇談の場では、当会から「デフレ等により日本全体が沈滞している現状について、公取委のこれまでの取組みを踏まえた見解を聞きたい」「劣悪な取引条件で工事を発注、受注することについて、下請法との関係で問題ないのか」等の意見が出された。口ノ町氏からは「競争政策は、価格面だけでなく、品質、イノベーションの観点から重要である。事業者、消費者ともに選択肢があることが大事である」「取引自由が原則であるが、取引条件の一方的な変更等は、優越的地位の濫用に該当する場合がある」旨の説明があった。

第352回常任理事会

日 時：12月22日(水) 15:00-16:30
場 所：金沢ニューグランドホテル
出席者：30名

2021年度事業計画の実施状況と評価・方向性および2022年度事業活動方針(案)を審議する常任理事会を開催した。

金井会長は挨拶で、今年の北陸経済について「回復に向かった1年」と総括し、宿泊飲食についても現在は相当程度戻っていると述べた。コロナ感染状況以外に心配な点として「原材料価格の高騰」を指摘した。北陸新幹線については金沢・敦賀間の工事は順調に進ん



でいると述べ、敦賀以西の2023年度当初の着工については課題が山積しているが、引き続き関係機関に力を入れて要請をしていくと述べた。

その後の審議で2022年度事業活動方針(案)が承認された。次に「労働生産性算定のアンケート結果」「政府に対する北陸経済界からの要望活動」について報告された。

会員懇談会(富山会場)

日 時：2月1日(水)14:30-17:00
場 所：ホテルグランテラス富山(オンライン併催)
参加者：117名(会場44名、オンライン出席73名)

2021年度会員懇談会(富山会場)をホテルグランテラス富山にて、オンライン配信を併用して開催した。今

年度の会員懇談会は、当会が「北陸近未来ビジョン」で掲げる「スマート・リージョン北陸の実現にむけて」を統一テーマとして、今回の富山会場では「カーボンニュートラル」をテーマとして講演会を行った。



金井会長の挨拶の後、東京大学公共政策大学院 特任教授 有馬 純先生より「COP26を含む地球温暖化をめぐる国際情勢と日本の課題」と題して、有馬先生が、昨年の10月に英国のグラスゴーで開催されたCOP26を現地取材され、気候変動対策をめぐる国際情勢とCOP26の模様、また今次会合の決定事項や懸念点、日本が今後とるべき戦略などについて講演頂いた。

次に、コマニー株式会社 参与 品質環境推進本部 本部長 坂本 豊伸氏より「コマニー(株)のSDGsメビウスモデルと脱炭素に向けた取り組みについて」と題して、コマニー株式会社様が、SDGsを積極的に推進され、社会貢献活動や働きやすい環境づくりなど、様々な脱炭素への具体的な取り組み事例を中心に講演頂いた。



講演後、会員からの質疑応答を行い、最後に高木副会長は閉会挨拶において、「我々は、あらゆる方法・手段を通じて、どうやってカーボンニュートラルを達成するのかを考えていく必要がある。また、日本は圧倒的に小資源国であり、現在の石油価格の高騰などを見

ても、我々ユーザー側も、不要不急の外出はオミクロン株によるものだけでなく、エネルギーの面からも考えて、工夫していかなければならない。」と述べた。

働く女性の活躍推進セミナー 「それってジェンダーバイアスです!」

日 時：2月14日(月) 13:00-14:30
形 式：オンライン
参加者：ライブ配信110名

北経連と北陸イメージアップ推進会議(富山県・石川県・福井県・北陸電力(株)・北経連)の共催により、働く女性の活躍推進セミナー「それってジェンダーバイアスです!」をオンラインで開催した。企業で働く女性を中心に参加があり、男性も少なくなく全体の35%を占めた。

前半では、東京工業大学准教授の治部れんげ氏より「それってジェンダーバイアスです!」と題して講演があった。仕事でよくある場面を事例として身近に潜むジェンダーバイアスを再認識し、そこで思考停止に陥らず、根本原因を解決することの重要性を指摘した。

後半のパネルディスカッションでは、治部氏に加え、(株)北陸銀行 取締役常務執行役員 中澤宏氏、北菱電興(株)管理本部副本部長 高橋仁美氏、福井県 地域戦略部県民活躍課 参事 田中智美氏が、ジェンダーバイアスに基づく「モヤモヤエピソード」について話し合った。田中氏は福井県で実施した女性の実態調査に基づき、女性が仕事も家事も育児も担っている実態を紹介した。中澤氏は制度だけでなく、企業風土の変革、多数のロールモデルや事例を作る重要性を指摘した。高橋氏は自身の経験を交え「私たちの世代はデコボコ道を躓きながら走ってきたが、後輩が同じところ

活動報告

で躓かないように道をつくっていきたい」と語った。

閉会にあたって、人財活躍推進委員会の八木委員長が挨拶し、「経営者にとっては、社員一人ひとりの適所を見つけ出すことを諦めないことが、最も重要な使命である。変化のために行動することが大切」と述べた。

登壇者全員が率直に意見を交わし、有意義な時間となった。



第2回 海外現地情勢報告セミナー

日時：2月15日(火) 13:30-15:30
形式：オンライン
参加者：94名(含む、事務局)

演題Ⅰ：「中国の最新情勢」

＜第一部＞「中国の今」

上海伊藤忠商事有限公司総代表補佐
東アジアブロック 経営企画グループ長 廣松智之氏

＜第二部＞「消費主導へのソフトランディングを図る中国経済」

伊藤忠総研 上席主任研究員 須賀昭一氏

演題Ⅱ：「インドビジネスの可能性」

＜第一部＞駐在員が見るインドの状況

Toyota Tsusho India Pvt. Ltd. 社長 澤宏氏

＜第二部＞グジャラート州における活動紹介

Techno Trends Auto Park Pvt. Ltd. 社長 尾崎真二郎氏

江守委員長は当会「第五次中期アクションプラン」の3本柱の一つである、「北陸企業の労働生産性の向上と成長」の中での「市場開拓における海外ニーズ調

査”の一つとして、アフターコロナ時代での中国とインドでの事業活動に資するべく、総合商社の現地駐在員視線での最新経済情勢・動向、ビジネス慣習、並びに現地発の新技术、次世代ビジネスのトレンド等について生情報を発信する貴重な機会であることを強調された。

アンケート調査結果ではコロナ禍で海外渡航が制限される中、現地の生の最新情報が入手でき、特に、両国の自動車産業の動向、インドビジネスの潜在的可能性を把握出来、大変有意義な機会であったとの感想が寄せられた。アンケート調査結果を参考の上、次回の対象国、テーマ等を企画したい。



北陸産学技術交流会(情報交換) テーマ「H加熱技術の適用が可能な分野・生産設備」

主 査：北陸電機製造
日時：2月17日(木) 13:30-15:00
場 所：オンライン開催
参加者：8名(事務局4名含む)

北陸電機製造(株)との共催で「H加熱技術の適用が可能な分野・生産設備」をテーマに北陸産学技術交流会を開催した。

参加者の自己紹介後、北陸電機製造(株)から提案テーマの趣旨と事例等について説明



後、参加者からの質問や意見があった。大学からの参加者からIH応用技術に関する研究概要についても紹介があった。

第12回北陸地域政策研究フォーラム シンポジウム「地域圏企業における働き方改革の意義と労働生産性への影響を巡って」

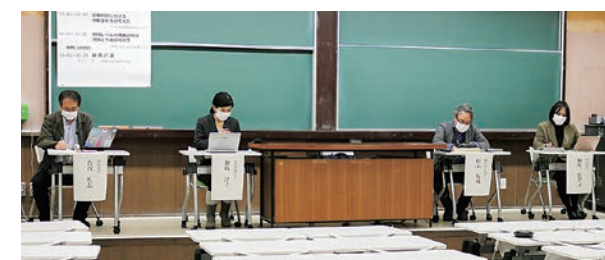
日時：2月20日(日) 15:20-17:25
形式：オンライン(当日ライブ配信、後日録画配信)
参加者：18名(後日録画配信含む)

当会は、北陸地域の人文社会系専門家とのネットワークを構築し、北陸地域が抱える諸課題について一緒に議論し、解決に向けた道筋を探っていきたく考えている。今回、北陸3県を中心とする大学の人文社会系研究者のネットワークにより毎年開催されている「北陸地域研究政策フォーラム」(当会は2016年の第6回から後援)の中で、今回新たに当会共催のシンポジウムとして、「地方圏企業における働き方改革の意義と労働生産性への影響を巡って」をテーマに、3大学の先生3名の個別発表、その後パネルディスカッションを行った。

山下専務理事の開会挨拶後、富山大学経済学部教授の小柳津英知氏を総司会として、まず、富山大学経済学部教授の柳原佐智子氏から、「テレワークの影響と課題」をテーマに発表があり、「人手不足の地方の中小企業こそ、時間と場所に捉われないテレワーク等の柔軟な働き方が求められている」等の話があった。続いて、福井県立大学地域経済研究所准教授の

杉山友城氏から、「企業経営における労働生産性の考え方」をテーマに発表があり、「労働生産性とは、自社の競争優位性および社員の成長を定量的に示した指標のひとつである」、「直近5年程度の労働生産性を算定することにより、自社の適正な労働生産性の水準を把握することができる」等の話があった。続いて、金沢星稜大学経済学部准教授の神崎淳子氏から、「地域レベルの職業訓練の現状と今後の可能性」をテーマに発表があり、「労働生産性向上を支えるのは、reskillingやupskillingといった労働者の技能形成を行う職業訓練である」等の話があった。

続いて、関西大学総合情報学部教授の古賀広志氏をモデレーター、個別発表いただいた3名の先生をパネリストとして、聴講者からの質問等をテーマにパネルディスカッションを行った。その中で、「労働生産性はマネジメントが適切に行われているかを確認するガバナンスのツールである」、「労働生産性を向上させるためには、人だけでなく、企業の風土や人事制度等の仕組みも変えていく必要がある」等の話があった。



左から、古賀先生、神崎先生、杉山先生、柳原先生

大学生観光まちづくりコンテスト 2021北陸ステージ

日時：2月22日(火) 10:00-16:00
場 所：富山電気ビルディング(オンライン併催)

県内外の大学生が北陸地域の活性化につながる観

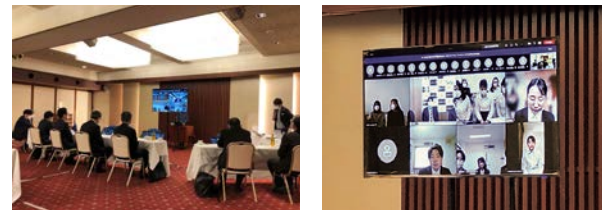
光プランを提案する「大学生観光まちづくりコンテスト2021北陸ステージ本選審査会」を開催した。(主催：大学生観光まちづくりコンテスト運営協議会、特別協力：北陸経済連合会 他)

当ステージは今回が5回目の開催。23大学38チームがエントリーし、予選を通過した7大学10チームが本選に進出した。コロナ禍中での開催となった今回は、動画プレゼンテーションを審査した。審査員は、観光庁、北陸三県、北経連、北陸AJEC、北陸広域観光推進協議会、(株)JTB金沢支店の方々が務めた。

表彰式では、北経連山下専務理事が、「観光業は北陸においても重要な産業である」と指摘し、参加した大学生には「コロナ禍で北陸でのフィールドワークに苦労されたことと察する」と労い、そして「大学生の皆さんの意表をついたアイデアなどは是非参考にさせて頂きたい」と述べた。最優秀賞の観光庁長官賞は、東洋大学の「北陸の強みを再発見！～小京都で漁師密着24時～」が受賞。このプランは、早朝自分で釣った魚を市場で売り出すまで体験し、その魚を味わい、更に情報誌付きふるさと納税にまで展開するというもので、北陸における持続可能な周遊観光の実現に資する提案であると評価された。二位は慶應義塾大学、三位は亜細亜大学がそれぞれ受賞した。

コロナ禍中での開催という事もあり、フィールドワークや議論の方法など、様々な工夫が必要な提案だったが、その中で北陸地区の魅力をしっかりと分析し、素材を生かした提案も数多くあり、どれも素晴らしい提案内容だったと総括された。また、参加した大学生からは、「コロナ禍でフィールドワークやチームディスカッションなど、色々苦労したが、本選に選出頂き、動画プレゼンテーションを実施させて頂いた事に感謝する。

またプランを作成するにあたり、北陸地区の事を深く知っていき、北陸の魅力をより一層感じる事ができた」とのコメントがあった。



北陸産学技術交流会(情報交換) テーマ「製造業におけるデジタル変革」

主 査：西日本電信電話 北陸支店
日 時：2月25日(金)13:30-15:00
場 所：オンラインに変更して開催
参加者：11名(事務局6名含む)



西日本電信電話(株)北陸支店との共催で「製造業におけるデジタル変革」をテーマに北陸産学技術交流会

を開催した。NTT出羽町ビルでのリアル開催で準備を進めていたが、石川県の新型コロナまん延防止措置が延長となったため、急遽、オンラインに変更しての開催となった。

参加者の自己紹介後、西日本電信電話(株)から「製造業におけるデジタル変革」に関連するリモートファクトリーの実現事例紹介および実演があった。その後、参加者から紹介事例に関する質疑応答、自社での取組み事例等について紹介があった。

開催日(予定を含む)	主要行事	備考
5月19日(木)	第353回常任理事会	金沢市
6月	理事会・定期総会	金沢市
7月	第354回常任理事会	金沢市
8月	三県知事懇談会	金沢市
9月13日(火)～ 14日(水)	第25回三経連経済懇談会	仙台市
10月17日(月)	第64回西日本経済協議会総会	松江市
11月17日(木)	第49回北陸地方経済懇談会(経団連との懇談会)	富山市
12月	第355回常任理事会	金沢市
1月	新春経済懇談会	金沢市
日程未定	第29回中部・近畿経済産業局との懇談会	福井市
日程未定	第30回北陸地域懇話会北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会	富山市
日程未定	会員懇談会(年3回)	各県

新会員のご紹介 (2021年9月1日～2022年3月31日)

日本貨物鉄道株式会社 関西支社 金沢支店

金沢支店長 酒井 洋一 様
(業種:貨物鉄道事業)
〒920-0005 金沢市高柳町10-1-4
Tel:076-251-7163 Fax:076-251-7426

石川ヤナセ株式会社

代表取締役社長 藤澤 恵理 様
(業種:輸入自動車販売修理)
〒921-8005 金沢市間明町1丁目260
Tel:076-292-8891 Fax:076-292-8089

エア・ウォーター東日本株式会社 中部支社

常務執行役員 中部支社長 西村 浩和 様
(業種:産業・医療・エネルギー関連事業)
〒459-8001 愛知県名古屋市緑区大高町坊主山3番地4
Tel:052-621-4166 Fax:052-623-4775

会員異動 (2021年9月1日～2022年3月31日)

(敬称略)

会社名・団体名変更

【新】	【旧】
日本通運株式会社 北陸支店	日本通運株式会社 金沢支店
BIPROGY株式会社 北陸支店 【4月1日付】	日本ユニシス株式会社 北陸支店
パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 北陸支店 【4月1日付】	パナソニック株式会社 北陸支店

代表者名変更

【新】	【旧】
株式会社エコ・マインド 代表取締役 相澤 一郎	株式会社エコ・マインド 代表取締役 夏野 公秀
株式会社かんぼ生命保険 北陸エリア本部 北陸エリア本部長 富久尾 学	株式会社かんぼ生命保険 北陸エリア本部 北陸エリア本部長 木村 聡
興和江守株式会社 代表取締役社長 岩佐 大秀	興和江守株式会社 代表取締役社長 永島 孝彦
株式会社JTB 金沢支店 支店長 伊藤 隆明	株式会社JTB 金沢支店 支店長 小島 健治
株式会社菅原 北陸営業所 所長 池田 宏行	株式会社菅原 北陸営業所 所長 近井 賢一
日本通運株式会社 北陸支店 北陸支店長 溝口 道晴	日本通運株式会社 北陸支店 金沢支店長 中田 徹
みずほ証券株式会社 富山支店 支店長 高松 重信	みずほ証券株式会社 富山支店 支店長 白井 正博
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金沢支店 支店長 園田 祐輔	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金沢支店 支店長 松本 貴宏

代表者役職名変更

【新】	【旧】
津田駒工業株式会社 代表取締役会長CEO 高納 伸宏	津田駒工業株式会社 代表取締役社長 高納 伸宏

住所変更

【新】	【旧】
株式会社かんぼ生命保険 北陸エリア本部 (ビル名変更) 金沢市上堤町1番15号 JRE金沢上堤町ビル7F	〃 金沢上堤町ビル7F

新規会員ご紹介のお願い

「ウイズコロナ・ポストコロナ」の中で「スマート・リージョン北陸」を目指す
“北経連” への新規会員ご紹介をお願いいたします。

富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会(略称:北経連)は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、東アジア諸国との経済交流の促進、産業の振興支援等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。

入会ご希望の皆様へ

入会資格:本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人

入会金:不要

年会費:1口 90,000円(1口以上)

入会お申し込み:下記、当会事務局までご連絡ください。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2-2-15北国ビルディング4階
TEL.076-232-0472 FAX.076-262-8127
HP <https://www.hokkeiren.gr.jp>
E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

東京事務所
〒100-0013
東京都千代田区霞が関3-2-1
霞が関コモンゲート西館24階北陸電力(株)東京支社内
TEL.03-3502-0471 FAX.03-3502-0460





訪れるたび、新しい物語が紡がれる。
あなただけの「北陸物語」に
出会ってください。

北陸物語HPでは、7つのエリア・7つのカテゴリから様々なスポットを検索できる北陸三県の情報をはじめ、多様な切り口で楽しめるテーマ旅の提案、自分に合ったおすすめの旅を診断できる「ほくりく旅診断」など、北陸をより一層楽しめるコンテンツが充実しています。ぜひ、ご覧ください。

北陸三県（富山・石川・福井）をつなぐ、唯一の広域観光情報サイト
北陸物語 <https://monogatari.hokuriku-imageup.org/>



おとめ旅



おやこ旅



さまざま旅



おとな旅



あなたにぴったりの
北陸旅がわかる
「ほくりく旅診断」

多様な切り口で楽しめるテーマ旅の提案

北陸物語事務局：北陸経済連合会・北陸イメージアップ推進会議

金沢市片町2丁目2番15号 TEL:076-232-0472 mail:kankou01@hokkeiren.gr.jp

北陸イメージアップ推進会議は、昭和61年9月に、北陸経済連合会と北陸三県（富山県・石川県・福井県）、北陸電力株式会社が共同で北陸の正しい実態を広く北陸地域以外の人々に認識して頂き、北陸のイメージアップを図ることを目的として設立されました。



北陸経済連合会

〒920-0981 金沢市片町2丁目2番15号(北国ビルディング4階)

TEL(076)232-0472(代) FAX(076)262-8127

URL:<https://www.hokkeiren.gr.jp>

Email:info@hokkeiren.gr.jp